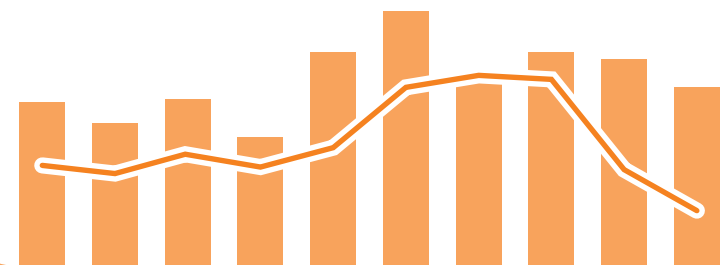


第2部

岩手のくらし

第9章 社会基盤

～防災対策や産業振興など
幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手～



全国に比べ低いインターネット利用率

■ 全国に比べ低いインターネット利用率

平成30年（2018年）通信利用動向調査によると、本県のインターネット利用率（注）は69.4%となっており、前年の70.5%から1.1ポイント下降し、全国平均の79.8%を10.4ポイント下回りました。なお、東北6県では5番目、全国では44番目となっています（図1）。

（注）利用率：平成30年9月時点で過去1年間に利用したことがあると回答した人の数を調査回答者数で除した数値

■ 携帯電話の人口普及率は約9割

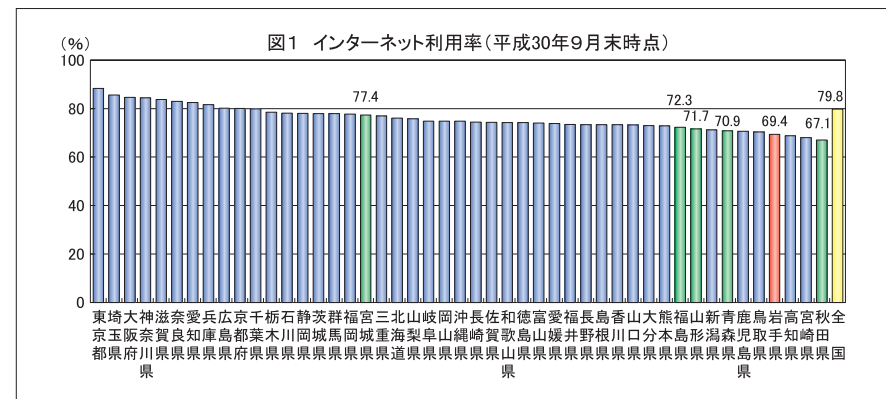
本県の携帯電話の人口普及率は、平成30年度（2018年度）末で92.0%となっており、平成29年度（2017年度）末の90.9%から1.1ポイント上昇したものの、東北平均の98.7%を6.7ポイント下回りました。なお、東北6県では4番目となっています（図2）。

■ スマートフォンの保有率が増加

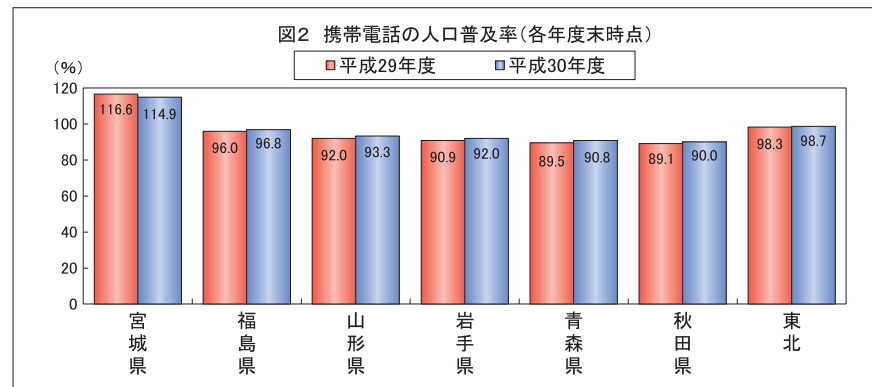
平成30年（2018年）の本県の固定電話の世帯保有率は71.2%と、平成29年（2017年）に比べて4.9ポイント上昇しています。また、スマートフォンの世帯保有率は80.8%と、平成29年に比べて11.4ポイントの上昇となっています（図3）。

■ 特許出願件数は減少するも、特許登録件数は2年ぶりに増加

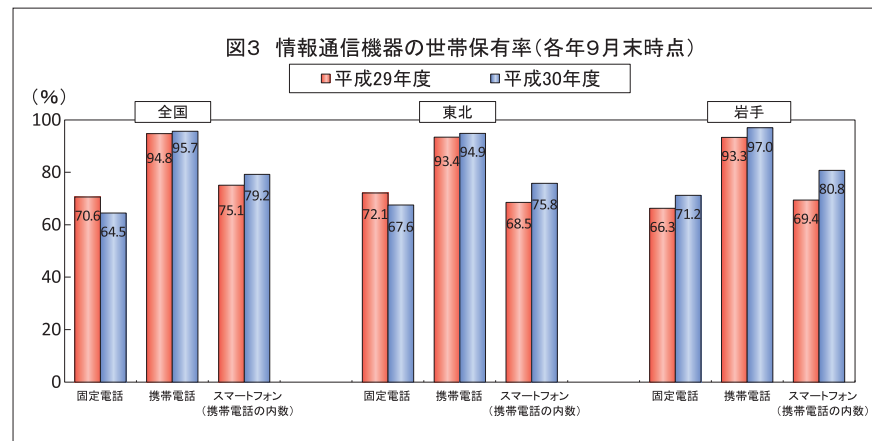
本県の特許出願件数は減少傾向で推移しており、平成30年（2018年）は129件と、前年より8件減少しました（図4）。一方、特許登録件数は2年ぶりに増加し、平成30年（2018年）は81件と、前年より12件増加しました（図5）。



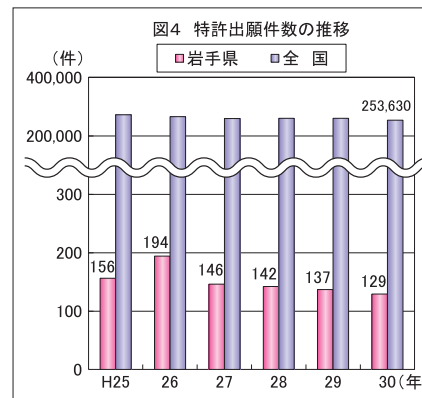
資料：総務省「平成30年通信利用動向調査」



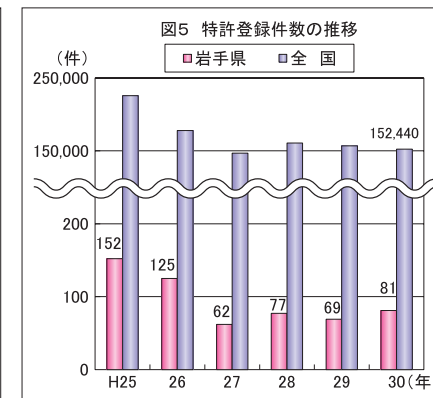
資料：総務省「東北における携帯電話加入契約数の推移」



資料：総務省「通信利用動向調査」



資料：特許庁「特許行政年次報告書」



資料：特許庁「特許行政年次報告書」

耐震化が進む公共建築物

■ 9割弱の人が災害に強く安心して暮らせる県土が重要と意識

平成31年(2019年)県の施策に関する県民意識調査によると、「防災施設の整備等が進み、地震や津波、洪水、土砂災害による被害を受けにくい、安心して暮らせる県土であること」について、重要(「重要」+「やや重要」と考えている人の割合は、県計で86.5%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県央で87.9%、最も低いのが県南で85.3%となっています(図1)。

一方、満足(「満足」+「やや満足」と感じている人の割合は、県計で26.7%となっており、不満(「不満」+「やや不満」)の24.7%を上回っています。広域振興圏別では、満足の割合が最も高いのが県南で27.2%、最も低いのが県北で24.5%となっています(図2)。

■ 耐震化が進む公共建築物

平成29年度(2017年度)の公共建築物の耐震化率は、公営住宅(注1)が100%、学校(注2)が97.9%、病院(注3)が73.5%、地方公共団体の庁舎(注4)が83.5%となっています。

耐震化率の推移を用途別にみると、平成29年度は平成23年度(2011年度)と比べて全ての公共建築物で上昇していますが、特に学校では私立がプラス21.9ポイント、庁舎では県有がプラス33.7ポイントと大幅に上昇しています(図3、4、5、6)。

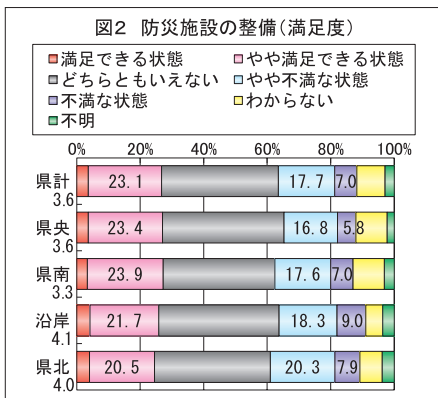
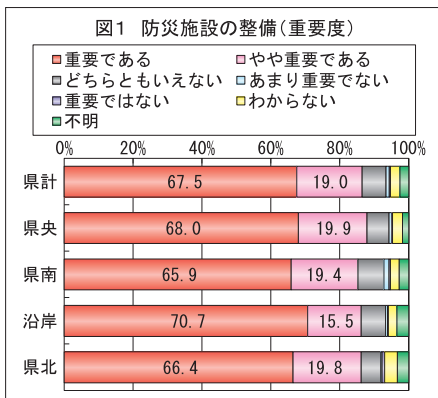
- (注1) 階数3以上かつ1,000㎡以上
- (注2) 小中学校等：階数2以上かつ1,000㎡以上、高等学校：階数3以上かつ1,000㎡以上
- (注3) 階数3以上かつ1,000㎡以上
- (注4) 階数3以上かつ1,000㎡以上

■ 緊急輸送道路延長は横ばい

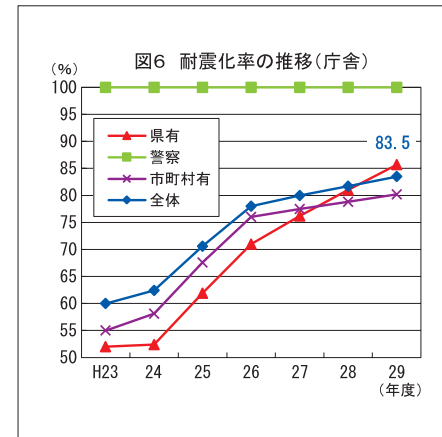
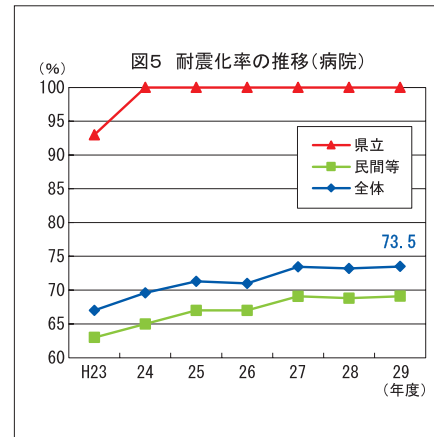
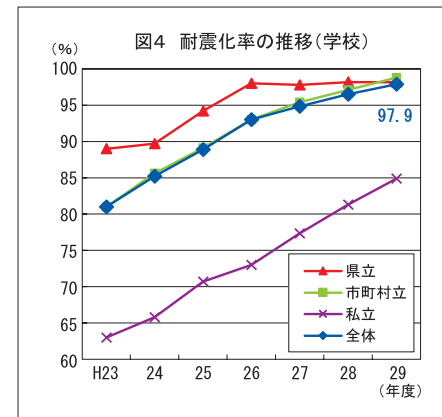
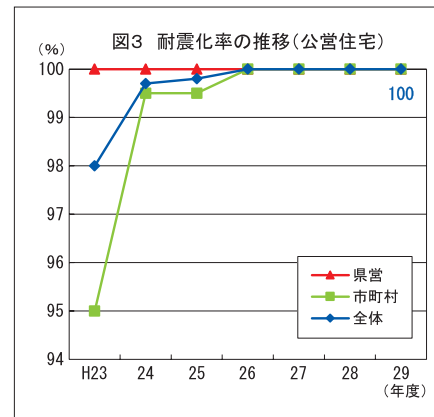
本県の緊急輸送道路(注)延長は、平成30年度(2018年度)末で2,753kmとなっており、平成29年度(2017年度)末と同じになっています。また、東北6県でも平成30年度と平成29年度を比べると、秋田県を除き横ばいとなっています。

緊急輸送道路を道路種別に見ると、東北6県全てで一般国道の割合が最も高く、次いで都道府県道の割合が高くなっています(図7)。

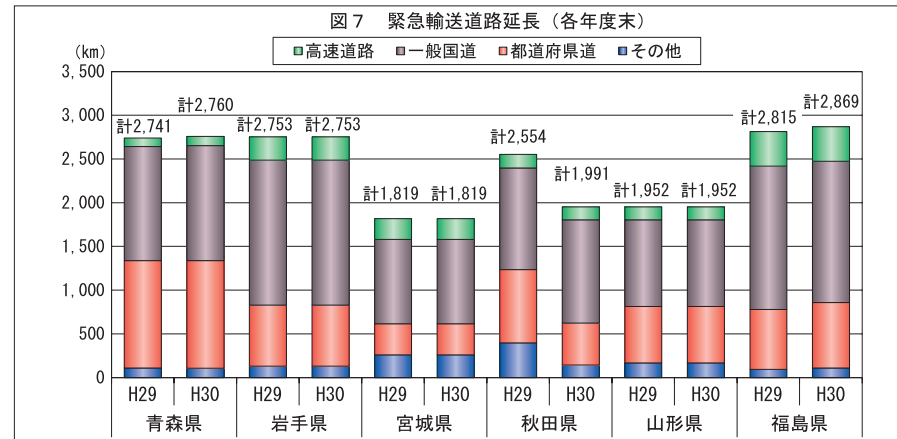
- (注) 災害直後から、避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動のために、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線で、高速自動車国道や一般国道及びこれらを連絡する幹線的な道路



以上資料：県政策地域部「平成31年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：県国土整備部



資料：国土交通省

いわて花巻空港の利用客は8年連続で増加

■ 道路改良率は全国平均を上回る

平成30年（2018年）4月1日現在の本県の道路改良率（高速道路を除く）は、63.7%となっています。これは全国平均の62.1%を上回り、東北6県の中では4番目となっています（図1）。

■ 道路舗装率は全国最下位

平成30年（2018年）4月1日現在の本県の道路舗装率（簡易舗装を含む）は、63.3%となっています。これは全国平均の82.2%を下回り、全国最下位となっています。また東北6県をみると、山形県（83.4%）以外は全国平均を下回っています（図2）。

■ 海上貨物の輸移出入は減少

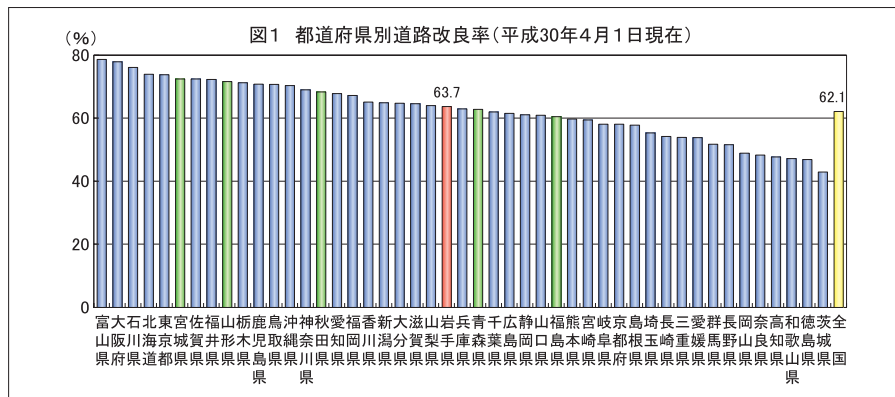
平成30年（2018年）の本県重要港湾の貨物輸移出入量は、前年に比べ宮古港で113千トン（18.3%）増加した一方、大船渡港で118千トン（4.5%）、釜石港で173千トン（7.4%）減少したことなどから、全体では5,842千トンと、前年に比べて2.0%の減少となっています。

また、平成30年の輸移出入量を港湾別にみると、大船渡港が2,527千トンで全体の43.3%を占めており、以下、釜石港の2,155千トン（36.9%）、宮古港の730千トン（12.5%）、久慈港の430千トン（7.4%）と続いています（図3）。

■ いわて花巻空港の利用客は8年連続で増加

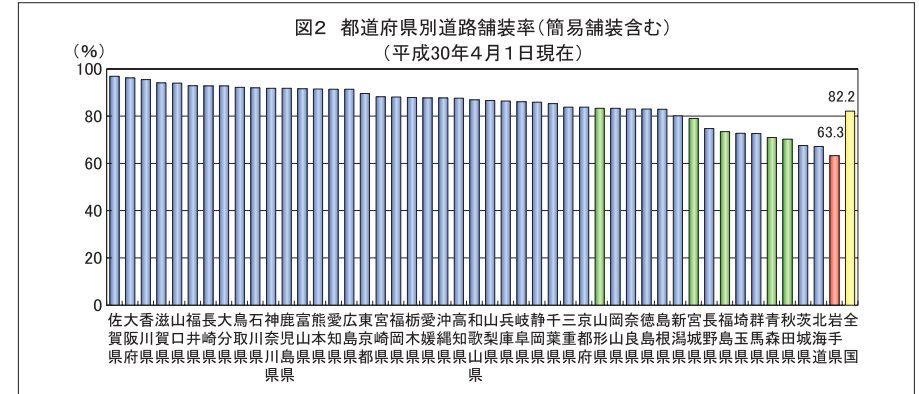
平成30年度（2018年度）のいわて花巻空港の貨物流動（発着貨物量の合計）は191トンと、前年に比べ31トン減少しています。空港別にみると、大阪国際（伊丹）が170トンで全体の88.9%を占めており、以下、新千歳が18トン（9.4%）、福岡が3トン（1.7%）となっています（図4）。

一方、平成30年度のいわて花巻空港の利用客は約482千人と、8年連続で増加しています。震災以降、便数の増加等により、定期便の利用者数の増加が続いています（図5）。

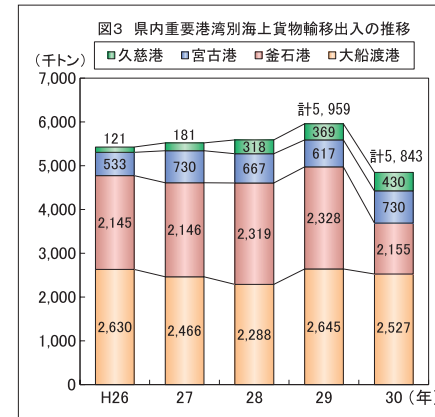


※ 高速道路を除く

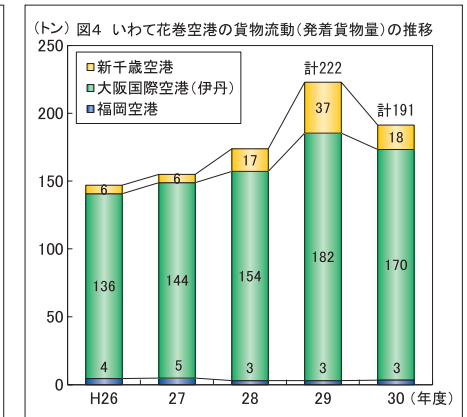
資料：国土交通省「道路統計年報」



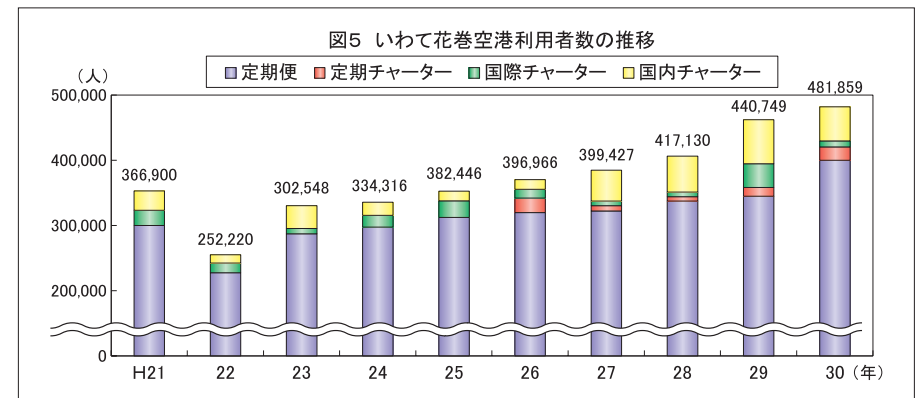
資料：国土交通省「道路統計年報」



資料：県国土整備部「港湾統計年報」



資料：国土交通省「航空輸送統計年報」



資料：県政策地域部

県民との協働による維持管理は着実に定着しつつある

■ 全体の平均交通量は増加

平成27年度（2015年度）全国道路・街路交通情勢調査（道路交通センサス）によると、本県の平均交通量（注）は、前回調査の平成22年度（2010年度）から354台/24h（7.3%）増加し、5,182台/24hとなっています。

また、高速道路と一般道路を分けてみると、無料化社会実験や料金割引制度の拡充等により、高速道路では対平成22年度比で1,862台/24h増加しており、一般道路では同222台/24hの増加となっています（図1）。

（注）平均交通量：各交通量調査基本区間の断面交通量を区間延長で加重平均して算出したもの

■ 社会資本の維持管理に対する満足度は県央で高い

平成31年（2019年）県の施策に関する県民意識調査によると、「道路や橋梁、河川、公園などの社会資本の維持管理が適切に行われていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で79.1%となっており、広域振興圏別では、県央で81.3%と最も高くなっています（図2）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で21.9%となっており、広域振興圏別では、県央で24.1%と最も高くなっています（図3）。

■ 進む橋梁の維持管理

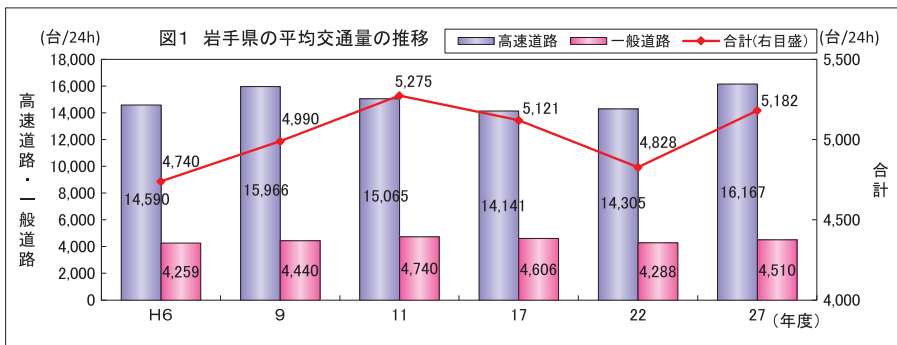
本県が管理している長さ15m以上の橋梁1,203橋について、平成17年度（2005年度）から平成20年度（2008年度）に点検を行ったところ、全体の5.6%の67橋が早期に修繕が必要、38.5%の463橋が修繕が必要、と判定されました（図4）。

この早期に修繕が必要と判定された67橋の修繕率は平成25年度（2013年度）で100%、修繕が必要と判定された463橋の修繕率は平成30年度（2018年度）で86.0%となり、橋梁の維持管理が進みました（図5）。

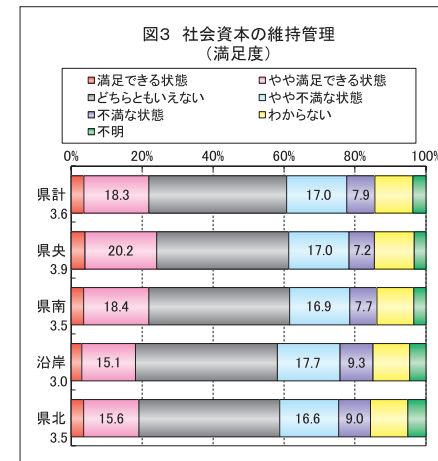
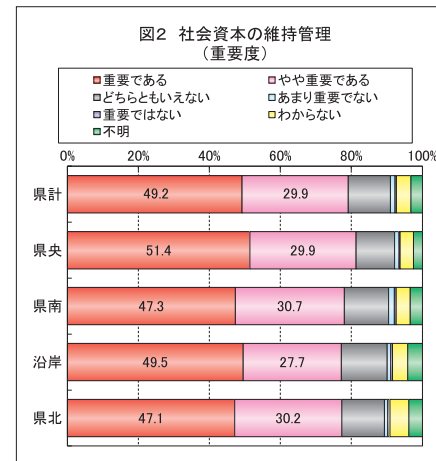
■ 県民との協働による維持管理は着実に定着しつつある

平成30年度（2018年度）の道路の維持管理における協働団体数は353団体（前年度より20団体増加）、河川・海岸の維持管理における協働団体数は101団体（前年度より4団体増加）となり、全体では454団体（前年度より24団体増加）となりました。

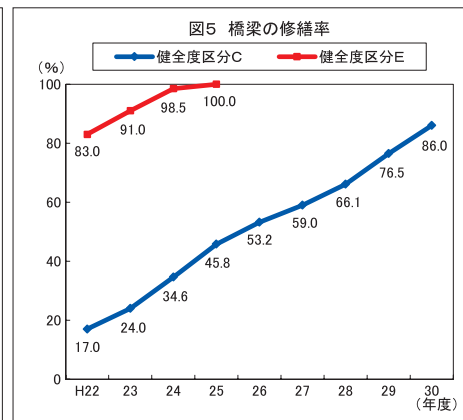
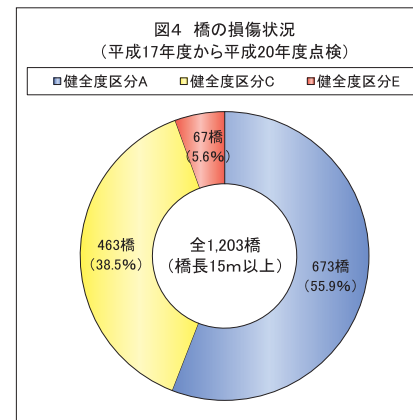
このように、社会資本の維持管理に関する協働団体数は平成22年度（2010年度）以降8年連続で増加しており、県民との協働による維持管理は着実に定着しつつあります（図6）。



資料：国土交通省、岩手河川国道事務所「全国道路・街路交通情勢調査（道路交通センサス）」

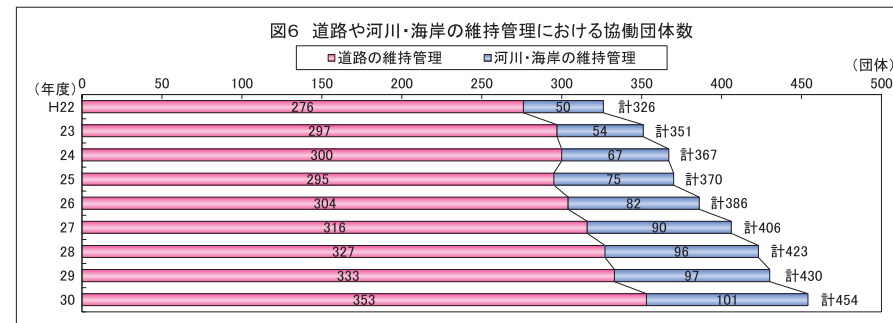


以上資料：県政策地域部「平成31年県の施策に関する県民意識調査」



※ 健全度区分について、Aは「修繕が当面不要」、Cは「修繕が必要」、Eは「早期に修繕が必要」をさす。

以上資料：県県土整備部「岩手県橋梁長寿命化修繕計画」



資料：県県土整備部